

コード	101010101
記入日	H23.6.9

事務事業途中評価表

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	竹内 和朗

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	観光物産協会補助金
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	101	施策名称	魅せる観光のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	10101	基本事業名称	魅力ある観光地の創造と推進体制の確立	目コード	3
事務事業コード	1010101	事務事業名称	観光物産協会育成事業費	細目コード	892
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町補助金等交付規則 新上五島町商工観光振興奨励事業費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	観光物産協会	(対象指標1)	1団体			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・観光物産協会への事業補助により町観光事業・物産振興を図る。 1) 観光交流イベント実施事業：3事業 ほたるのふるさと相河川まつり 蛤浜で遊ばデー チャーチルミネーション 2) 体験型観光推進事業：2事業 観光朝食会事業 体験型観光 3) 情報発信事業：1事業 教会パンフレット作製	① 事業実施件数 (達成率分析)	6件	100%	事業実施件数6件+事業計画件数6件	***** 平成22年度
		② 補助金交付件数 (達成率分析)	1件	100%	補助金交付件数1件+補助金申請件数1件	***** 平成22年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・観光物産協会は、本町の観光・物産業者の組織体制の基盤を強化し、本町を訪れる一般観光客やツアー客に対して、満足度の高いサービスを提供できるよう、受入態勢の整備充実を図っている。また、独自に観光イベントを実施し、島外からの観光客誘致を進めるとともに、新たな旅行商品の開発にも取り組み、旅行エージェントへのツアー売り込みを積極的に行うなど、交流人口の増大に向けた事業展開を行っている。さらに旅客ターミナル等の観光情報センターにおける観光案内業務や物産販売、町有施設の管理運営、施設使用料徴収事務等、町からの多岐にわたる委託業務を請け負っている。このように、本町の重要施策である観光産業の振興発展に中心的役割を果たす団体としての期待は、年々高まっており、そのための体制整備が急務となっている。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① イベント集客数 (達成率分析)	9,416人	94%	イベント集客数9,416人=イベント集客目標数10,000人	***** 平成22年度
		② (達成率分析)			年々本町の知名度は上がっており、イベント及び体験受入事業等で集客も増加してきているが、目標指標まではまだ到達できない状況であるため、なお一層の努力が必要かと思われる。	

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 事業	39	39	33	6	6				
	② 件	6	6	5	1	1				
成果指標	① 人	63,000	69,776	60,360	10,000	9,416				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	141,246	141,246	117,989	23,257	23,257				
直接事業費 A	千円	110,446	110,446	94,189	16,257	16,257				
人件費 B	千円	30,800	30,800	23,800	7,000	7,000				
内訳	従事職員数	人	4.4	4.4	3.4	1.0	1.0			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	141,246	141,246	117,989	23,257	23,257				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	観光産業は、観光施設だけでなく、付随する関連産業への波及効果が高い。併せて町内で外貨を稼ぐ大きな手段であり、地域経済の活性化を図るうえで必要不可欠である。また、町がやるべき業務を観光物産協会が担っており、人件費の抑制にも繋がる。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	電気自動車導入の代表法人として、また、国の経済対策事業へも積極的に取り組むなど、ますます重要な役割を担っており、必要不可欠な事業となっている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	補助金条例に沿っており、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	観光客の多様なニーズに的確に応えられるような体制づくりを進め、受け入れ態勢の充実も図られており、観光客の増加に繋がっている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	積極的な観光客誘致活動を展開することにより、今後ますます交流人口の増大が図られ、地域の活性化が期待される。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	観光物産協会の組織がなくなり、町民と一体となった観光振興事業ができなくなり、人件費を含め町の負担が相当大きくなる。また、観光事業展開の不足により観光客の減少が見込まれる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	専門性を必要とするため、整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	観光客誘致に直接関わることであり、削減することは即観光客の減少につながり、観光産業の衰退を招くとともに、関連する農林水産業へも波及し、地域全体の活力低下に繋がる。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	人件費は相当低く抑えられており、これ以上の削減は観光振興を阻害する。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	条例に沿っており、適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	観光推進事業は、町と観光物産協会が一体的に取り組むことによって効果が期待できる。町だけでは事業効果が半減し、十分な事業展開ができない。民間として観光物産振興に取り組む観光物産協会の役割は大きい。
		効率性	ふるさと雇用による臨時職員3名を採用し、観光案内・物産販売業務に従事させているが、観光客誘致のための新たな事業展開が求められており、観光産業の振興発展における観光物産協会の果たす役割と期待は一層高まっている。
	2次評価	課題に向けた改善策	これまでの事業展開に加え、協会職員の第3種旅行業の取得による企画商品の開発が望まれており、新たな発想による観光客誘致に向けた取り組みが必要になっている。
		妥当性	町が推進する事業の方針であり妥当である。
		有効性	町の観光政策・産業政策の推進のため観光物産協会との連携は不可欠であり、今後も有効な方を連携・協議しながら進めるとともに、観光物産協会の自立に向け指導・助言に努めること。
効率性	効率性を常に考慮しながら事業を展開し、地域観光・物産の促進を図っていくこと。		

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合のみ、再公表するものとする。